



**ITmedia Inc.**

# 第26回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催概要

**日時** 2025年6月26日（木曜日）午前10時  
受付開始：午前9時30分

**場所** 東京都千代田区紀尾井町1番4号  
東京ガーデンテラス紀尾井カンファレンス

## 決議事項

### 第1号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）  
6名選任の件

### 第2号議案

監査等委員である取締役2名選任の件

**アイティメディア株式会社**

東証プライム市場 証券コード：2148





アイティメディアは、テクノロジー領域を専門に国内最大級のオンラインメディアを運営する企業です。20兆円を超えるテクノロジーの市場に対し、専門性・信頼性の高い情報と高度なデジタルマーケティングサービスを提供しています。



## 企業理念

# メディアの革新を通じて 情報革命を実現し、社会に貢献する

- ・ 専門性・信頼性の高い情報選択により、知恵と知識の向上、情報格差の解消に貢献します。
- ・ テクノロジーの進化と共にメディア事業を革新し続けます。
- ・ 社会的知識基盤としての情報コミュニティを提供します。

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年4月1日に代表取締役社長 兼 CEOに就任いたしました小林教至（こばやし たくし）でございます。ここに第26回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

2024年12月、当社は株主の皆様からの多大なるご支援・ご協力のお蔭をもちまして、創業25周年を迎えることができました。心より感謝を申し上げます。

「メディアの革新を通じて情報革命を実現し、社会に貢献する」という当社企業理念の通り、私はITをはじめとしたテクノロジーの発展が社会をよりよくしていくことを信じ、非才ながらその一助となるべく2000年より当社にて勤務をしてまいりました。今やAIが実用段階に入り、社会の在り方もメディア・マーケティングの在り方も大きな変化の時を迎えています。このようなタイミングでの社長就任に身の引き締まる思いですが、同時にテクノロジーがこれから世の中をどのように変えていくのか、そこに当社がどのように貢献できるのか、とても楽しみに感じております。

この大きな変化の中にある機会を捉え、今後も成長と株主還元の強化を両立し、企業価値の向上を追求してまいりますので、株主の皆様におかれましては、変わらぬご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO **小林 教至**

2025年4月1日  
代表取締役社長に就任いたしました。



証券コード 2148

2025年6月5日

(電子提供措置の開始日2025年5月30日)

株主各位

東京都千代田区紀尾井町3番12号

**アイティメディア株式会社**

代表取締役社長 兼 CEO 小林教至

## 第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://corp.itmedia.co.jp/ir/stock/meeting/>



### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「アイティメディア」又は「コード」に当社証券コード「2148」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2148/tei/ji/>



なお、当日ご出席いただけない場合は、書面（郵送）又はインターネット等により事前に議決権を行使することもできますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討いただき、議決権行使についてのご案内に従って、2025年6月25日（水曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2025年6月26日（木曜日）午前10時 ※受付開始は午前9時30分を予定しております。
2. 場 所	東京都千代田区紀尾井町1番4号 <b>東京ガーデンテラス 紀尾井カンファレンス</b> ※ 末尾の「株主総会会場ご案内図」をご覧ください。
3. 目 的 事 項	報告事項 1. 第26期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果の報告の件 2. 第26期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件  決議事項 第1号議案 <b>取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件</b> 第2号議案 <b>監査等委員である取締役2名選任の件</b>
4. その他株主総会招集に関する事項	議決権の不統一行使をされる株主様は、株主総会の日の3日前（2025年6月22日）までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。

以上

● 株主総会に関するご留意事項

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合には、当社ウェブサイト、東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）および株主総会資料掲載ウェブサイトにおいて修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項をお知らせいたします。
- 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
  - ・ 事業報告「株式に関する事項」「新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」
  - ・ 連結計算書類「連結持分変動計算書」「連結注記表」
  - ・ 計算書類「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」「計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本」なお、監査等委員会及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 株主総会の決議通知につきましては、書面によるご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載させていただきますのでご了承ください。
- 車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導、受付の筆談サポート等が必要な場合には、事前にご連絡をお願い申し上げます。

## 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

### 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 **2025年6月26日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）**

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席頂けます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

### インターネット等で議決権を行使される場合



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

行使期限 **2025年6月25日（水曜日）午後6時00分入力完了分まで**

### 書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 **2025年6月25日（水曜日）午後6時00分到着分まで**

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

※ インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

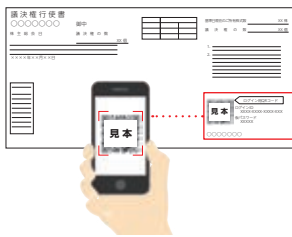
※ インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027

(通話料無料／受付時間 9：00～21：00)

- 株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（6名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位・担当	候補者属性
1	大 槻 利 樹	代表取締役会長	再任 男性
2	小 林 教 至	代表取締役社長 兼 CEO	再任 男性
3	加賀谷 昭 大	取締役CFO 兼 管理本部長	再任 男性
4	木 崎 秀 夫	－	新任 男性
5	渡 邊 桂 子	社外取締役	再任 社外 独立 女性
6	浜 田 敬 子	社外取締役	再任 社外 独立 女性

- (注) 1 各取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2 木崎秀夫氏は、現在および過去10年間に於いて、当社の親会社であるRBJ(株)およびSBメディアホールディングス(株)の業務執行者であります。なお、同氏の両社における過去10年間の地位および担当は、下記「略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
- 3 渡邊桂子氏および浜田敬子氏は、社外取締役候補者であります。なお、渡邊桂子氏は過去に当社の業務執行者であったことがあります。
- 4 渡邊桂子氏および浜田敬子氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって、渡邊桂子氏が3年、浜田敬子氏が1年となります。
- 5 当社は、渡邊桂子氏および浜田敬子氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。両氏の再任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。また、木崎秀夫氏の選任が承認された場合は、同氏と同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- 6 当社は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）との間で会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する（ただし、悪意・重過失、図利加害目的の場合を除く）補償契約を締結しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の選任が承認された場合には、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）との当該契約を継続する予定であります。また、木崎秀夫氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の補償契約を締結する予定であります。
- 7 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「4 会社役員の状況（3）役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載の

とおりであります。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

8 当社は、渡邊桂子氏および浜田敬子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

■取締役の選解任方針


取締役の選解任に際して、取締役会は、下記を中心とする取締役選解任基準を定め、それを満たす人材を取締役候補者に指名しております。

■取締役の選任基準（概要）

- ・ 経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性、洞察性に優れていること
- ・ 当社事業分野において経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係、取引関係がないこと
- ・ 独立取締役にあっては、出身・専門の各分野における実績と見識を有していること


■取締役の解任基準（概要）

- ・ 法令もしくは定款その他当社グループの規程に違反して、当社グループに多大な損失もしくは業務上の支障を生じさせたこと
- ・ 選任基準の各要件を欠くことが明らかとなったこと

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
1 再任 男性	 おおつき とし き 大槻 利樹 (1961年6月27日生)	1984年 4月 ㈱日本ソフトバンク（現 ソフトバンクグループ㈱）入社 1999年 4月 ソフトバンク パブリッシング㈱ （現 SBクリエイティブ㈱）執行役員就任 1999年12月 ソフトバンク・ジーディーネット㈱（現 当社） 代表取締役社長兼就任 2000年 4月 ソフトバンク パブリッシング㈱ （現 SBクリエイティブ㈱）取締役就任 2025年 4月 当社代表取締役会長就任（現任）  （重要な兼職の状況）㈱ネットビジョン取締役	取締役会への 出席状況 12回／12回 (100%)  所有株数 273,900株


【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】

大槻利樹氏は、1999年の当社設立以来当社の代表取締役社長および会長を務め、経営者として豊富な経験・実績・見識を有し、当社のグループ経営の推進とコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
2 再任 男性	 こばやし たか し 小林 教至 (1968年11月18日生)	1991年 4月 ㈱博報堂ダブルス入社 1995年 5月 ㈱アスキー総合研究所入社 2000年10月 ㈱アットマーク・アイティ（現 当社）入社 2006年 4月 当社執行役員人財メディア事業推進部長就任 2009年 4月 当社常務執行役員人財メディア事業部長就任 2009年 7月 当社管理本部長就任 2011年 6月 当社取締役管理本部長就任 2012年 4月 当社取締役ITインダストリー事業部長就任 2015年 4月 当社常務取締役ITインダストリー事業本部長就任 2015年10月 ㈱ユーザラス（現 発注ナビ㈱）代表取締役社長就任 2016年 6月 当社取締役ITインダストリー事業本部長就任 2016年10月 当社取締役リードジェン事業本部長就任 2018年 4月 アイティクラウド㈱取締役就任（現任） 2018年10月 当社取締役プロフェッショナル・メディア事業本部長就任 2019年 7月 当社取締役副社長兼プロフェッショナル・メディア事業本部長就任 2020年 4月 当社取締役副社長兼COO就任 2020年 5月 発注ナビ㈱取締役就任（現任） 2025年 4月 当社代表取締役社長兼CEO就任（現任）  （重要な兼職の状況）発注ナビ㈱取締役 アイティクラウド㈱取締役	取締役会への 出席状況 12回／12回 (100%)  所有株数 148,900株


【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】

小林教至氏は、当社事業部門の責任者および管理本部長を歴任し、当社の経営全般にわたる豊富な知識・経験・見識を有し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
<div>3</div> <div>再任</div> <div>男性</div>	 <p>か が や あきひろ 加賀谷 昭大 (1974年9月4日生)</p>	<p>1998年 4月 ㈱間組（現 ㈱安藤・間）入社 2002年 4月 ㈱セガ入社 2003年 6月 ソフトバンク パブリッシング㈱（現 SBクリエイティブ㈱）入社 2005年 4月 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング㈱ （現 SBクリエイティブ㈱）入社 2008年 7月 当社入社 2012年 4月 当社管理本部長 2015年 4月 当社執行役員管理本部長就任 2015年 6月 当社取締役管理本部長就任 2015年10月 ナレッジオンデマンド㈱監査役就任 2016年 7月 ナレッジオンデマンド㈱取締役就任 2018年 4月 アイテクラウド㈱監査役就任 2019年 7月 当社取締役CFO兼管理本部長就任（現任） 2020年 5月 発注ナビ㈱監査役就任（現任）  （重要な兼職の状況）発注ナビ㈱監査役</p>	<p>取締役会への 出席状況 12回／12回 (100%)  所有株数 41,700株</p>


【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】

加賀谷昭大氏は、これまで当社管理本部長を務め、財務・人事・総務・経営全般にわたる豊富な知識・経験・見識を有し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。


候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
<div>4</div> <div>新任</div> <div>男性</div>	 <p>き ざ き ひ で お 木崎 秀夫 (1973年2月15日生)</p>	<p>1995年 4月 ㈱三和銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行）入社 2001年 3月 ビーウィズ㈱入社 2006年 2月 ソフトバンク・ヒューマンキャピタル㈱ （現 SBヒューマンキャピタル㈱）入社 2008年 2月 同社取締役就任 2008年 5月 同社代表取締役社長就任（現任） 2021年 3月 ギルドワークス㈱取締役就任（現任） 2023年 1月 SBメディアホールディングス㈱常務取締役就任 2023年 6月 SBクリエイティブ㈱取締役就任（現任） 2024年 4月 SBメディアホールディングス㈱代表取締役社長就任（現任） 2024年 6月 RBJ㈱代表取締役社長就任（現任）  （重要な兼職の状況）RBJ㈱代表取締役社長 SBメディアホールディングス㈱代表取締役社長 SBヒューマンキャピタル㈱代表取締役社長 SBクリエイティブ㈱取締役 ギルドワークス㈱取締役</p>	<p>所有株数 一株</p>

【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】

木崎秀夫氏は、当社の親会社であるSBメディアホールディングス㈱およびその子会社の経営者として豊富な経験・実績・見識を有し、当社のグループ経営の推進と中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
5 再任 社外 独立 女性	 わたなべ けいこ 渡邊 桂子 (1980年6月6日生)	2004年 4月 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング㈱（現 SBクリエイティブ㈱）入社 2004年 6月 当社転籍 2008年11月 当社退職 2008年11月 電通アベニュー・レイザーフィッシュ㈱（現 電通デジタル㈱）入社 2010年 7月 MediaMind Technologies㈱（現 サイズミック・テクノロジーズ㈱）入社 2016年12月 楽天㈱（現 楽天グループ㈱）入社 2018年12月 ㈱ビーアイシーピー・データ 代表取締役就任（現任） 2022年 6月 当社社外取締役就任（現任） 2023年 7月 ㈱ビーアイシーピー・ハナレ取締役就任（現任）  （重要な兼職の状況） ㈱ビーアイシーピー・データ 代表取締役	取締役会への 出席状況 12回／12回 (100%)  所有株数 一株

【社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由および期待される役割】  
渡邊桂子氏は、マーケティング、最先端のアドテクノロジー、プライバシーガバナンスの領域に専門的な知識と経験を有しており、当社の経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指摘をいただけると期待し、社外取締役として当社の経営戦略の実現と中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	
6 再任 社外 独立 女性	 はまだ けいこ 浜田 敬子 (1966年10月29日生)	1989年 4月 ㈱朝日新聞社入社 2014年 4月 AERA編集長就任 2017年 3月 ㈱メディアジーン入社 Business Insider Japan統括編集長就任 2021年 6月 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム理事就任（現任） 2022年 8月 株式会社リクルート入社 リクルートワークス研究所 Works編集長就任（現任） 2022年 8月 一般社団法人デジタル・ジャーナリスト育成機構設立 代表理事就任（現任） 2023年10月 公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ 理事就任（現任） 2024年 6月 当社社外取締役就任（現任）	取締役会への 出席状況 10回／10回 (100%)  所有株数 一株


【社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由および期待される役割】  
浜田敬子氏は、メディア業界で長年活躍され、豊富な経験を有しており、社会経済、環境、文化、ダイバーシティなど幅広い多様な視点から、有益なご意見やご指摘をいただけると期待し、社外取締役として当社の中長期的な企業価値向上に適任であると判断し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としております。なお、同氏は、社外役員になること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

第2号議案 監査等委員である取締役2名選任の件


本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役佐藤広一氏が任期満了となり、下山達也氏および佐川明生氏の両氏が辞任いたしますので、監査等委員である取締役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任 社外 独立 男性	 さとう ひろかず 佐藤 広一 (1968年11月30日生)	1991年4月 ㈱サトースプリング入社 1994年7月 谷口労務管理事務所入職 2000年4月 社会保険労務士開業登録 さとう社会保険労務士事務所（現 HRプラス社会保険労務士法人）設立 代表社員就任 2013年12月 ASIA BPO SERVICES PTE. LTD設立 ディレクター就任 2016年6月 HRプラス社会保険労務士法人設立 代表社員就任（現任） 2017年6月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2018年1月 ㈱ダブルエー社外取締役（監査等委員）就任（現任）  （重要な兼職の状況）HRプラス社会保険労務士法人 代表社員 ㈱ダブルエー 社外取締役（監査等委員）	所有株数 一株

【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割】  
佐藤広一氏を監査等委員である取締役候補者とした理由は、社会保険労務士の資格を有し、人事、労務に関する高い見識に基づき、監査等委員である社外取締役としての立場から当社の経営に参画いただくことで、当社の経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待したためであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2 新任 社外 独立 女性	 さとう みお 佐藤 未央 (1975年3月19日生)	1997年 4月 日本システムウエア㈱入社 2001年 6月 デルタエージェント㈱入社 2006年 4月 最高裁判所司法研修所入所 2007年 9月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 2007年 9月 弁護士法人古田&アソシエイツ法律事務所 （現 弁護士法人クレア法律事務所）入所 2015年 1月 同法律事務所/パートナー弁護士就任 2015年 5月 ㈱イーゲル社外取締役就任（現任） 2015年11月 A.佐川法律事務所 パートナー弁護士就任（現任） 2019年 3月 K I Y Oラーニング㈱ 社外監査役就任（現任） 2021年 6月 アイエックス・ナレッジ㈱ 社外取締役就任（現任） 2021年 7月 ㈱C L U E社外監査役就任 2022年11月 ㈱キャストール社外監査役就任（現任）  （重要な兼職の状況） A.佐川法律事務所 パートナー弁護士 K I Y Oラーニング㈱ 社外監査役 アイエックス・ナレッジ㈱ 社外取締役 ㈱キャストール社外監査役	所有株数 一株

【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割】

佐藤未央氏は、弁護士資格を有し、企業法務に精通していることに加え、社外取締役および社外監査役としての豊富な経験を有しております。監査等委員である社外取締役として、当社経営に参画いただくことで、当社における経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待したためであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役として職務を適切に遂行できると判断いたしました。

- (注) 1 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2 佐藤広一氏および佐藤未央氏は、社外取締役候補者であります。
- 3 佐藤広一氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。
- 4 当社は、佐藤広一氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の選任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
- 5 当社は、佐藤未央氏の選任が承認された場合には、同氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
- 6 当社は、佐藤広一氏との間で会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する（ただし、悪意・重過失、図利加害目的の場合を除く）補償契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
- 7 当社は、佐藤未央氏の選任が承認された場合には、同氏との間で会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する（ただし、悪意・重過失、図利加害目的の場合を除く）補償契約を締結する予定であります。
- 8 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「4 会社役員の状況（3）役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。各監査等委員である取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
- 9 当社は、佐藤広一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、佐藤未央氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

以 上

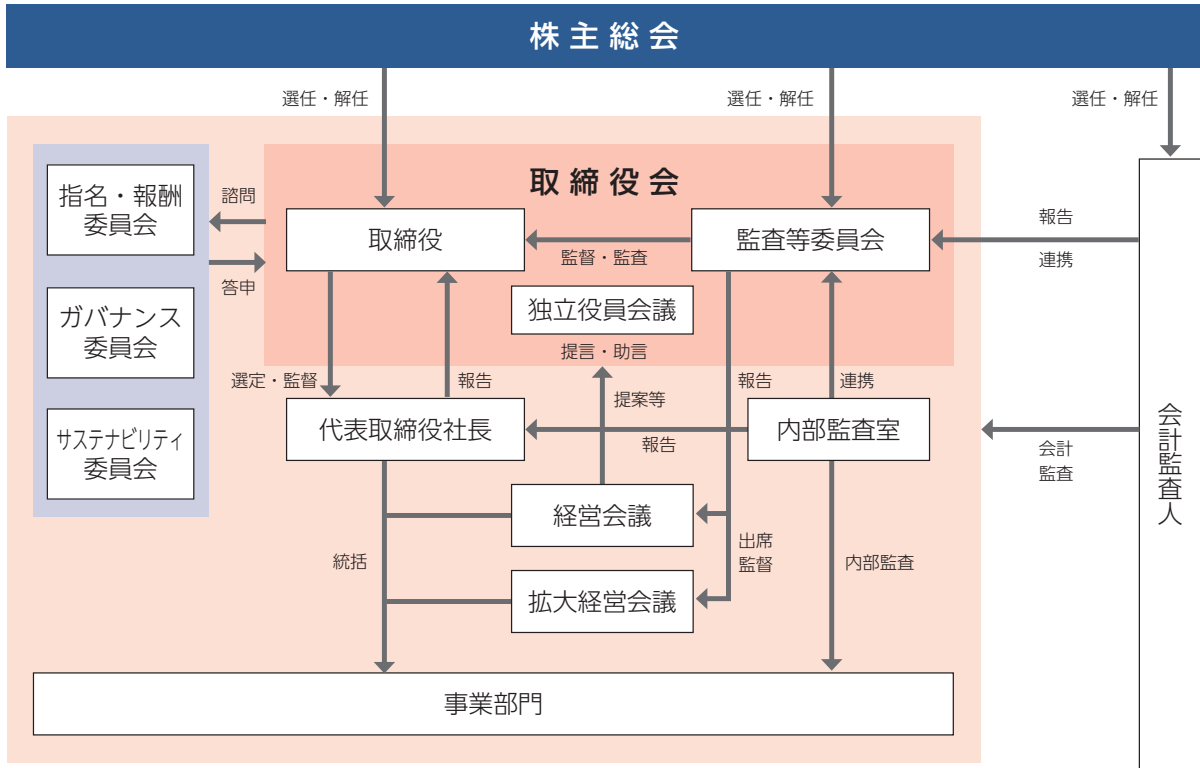
<ご参考>スキルマトリックス一覧表（第1号議案および第2号議案が承認可決された場合）

	氏名	当社における 地位	候補者に特に期待する分野、専門性委員会							委員会		
			企業経営・ 経営戦略	事業戦略・ マーケティング	財務・会計	人的資本・ 労務管理	法務・ リスク管理	ガバナンス・ 内部統制	サステナ ビリティ	指名・報酬 委員会	ガバナンス 委員会	サステナ ビリティ 委員会
取締役 (監査等委員 である取締 役を除く。)	大槻 利樹	代表取締役会長	●	●				●	●	●		●
	小林 教至	代表取締役社長 兼CEO	●	●				●	●			●
	加賀谷 昭大	取締役CFO 兼 管理本部長			●	●	●	●	●			●
	木崎 秀夫	取締役	●	●		●				●		●
	渡邊 桂子	独立社外取締役	●	●					●		●	●
	浜田 敬子	独立社外取締役		●				●	●		●	●
監査等委員 である 取締役	高橋 利忠	独立社外取締役 常勤監査等委員			●	●	●	●		●	●	●
	佐藤 広一	独立社外取締役 監査等委員				●		●	●	●	●	●
	佐藤 未央	独立社外取締役 監査等委員				●	●	●	●	●	●	●

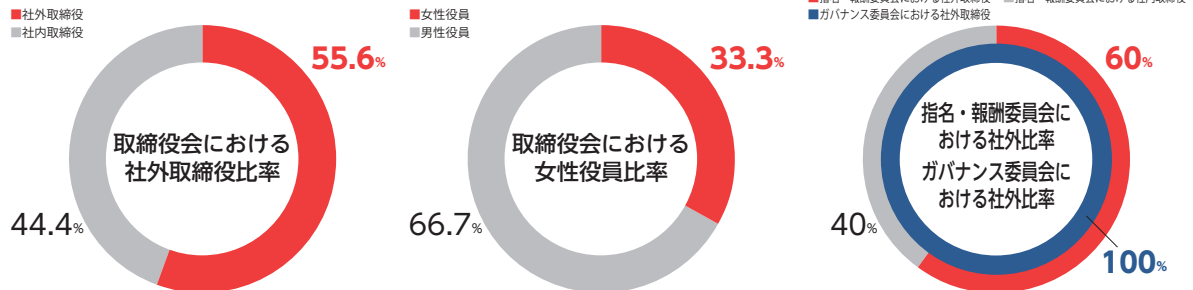
スキル項目の選定理由は以下のとおりであります。

スキル項目	選定理由
1 企業経営・ 経営戦略	企業理念「メディアの革新を通じて情報革命を実現し、社会に貢献する」を実現していくためには、変化の激しい市場においても常に明確かつ適切な経営戦略を策定し当社を導くことができる、メディア・マーケティング・IT分野でのマネジメント経験・経営実績を持つ取締役が必要である。
2 事業戦略・ マーケティング	当社事業の持続的な成長のためには、未来のテクノロジーの進化、デジタルマーケティングの進化を見越した事業戦略を策定し、当社サービスの競争力を高めていくことができる、デジタルマーケティング分野での確かな知識・経験を有する取締役が必要である。
3 財務・会計	正確な財務報告の他、強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と株主還元強化を実現する財務戦略の策定には、財務・会計分野における確かな知識・経験を有する取締役が必要である。
4 人的資本・ 労務管理	従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる人材戦略の策定が必要であり、ダイバーシティの推進を含む人材開発・労務分野での確かな知識・経験を有する取締役が必要である。
5 法務・ リスク管理	コンプライアンス・リスク管理体制の確立は、健全な会社経営の基盤であり、企業法務分野での確かな知識・経験を有する取締役が必要である。
6 ガバナンス・ 内部統制	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上の基盤であり、取締役会における監督の実効性向上のためにも、コーポレートガバナンス分野で確かな知識・経験を有する取締役が必要である。
7 サステナビリティ	当社の持続的な企業価値向上のためには、社会の一員としての責任を正しく理解し、各ステークホルダー共同の利益を向上させることができる、サステナビリティ分野における知識・経験を有する取締役が必要である。

## コーポレートガバナンス体制図



## 取締役会および委員会における構成



## 1 当社グループの現況

### 2025年3月期の実績

売上収益  
**81.00** 億円  
前期比1.2%増

親会社の所有者に  
帰属する当期利益

**14.96** 億円  
前期比0.4%減

営業利益  
**20.28** 億円  
前期比9.0%減

1株当たり当期利益  
(EPS)

**77.18** 円  
前期比0.3%増

#### (1) 当連結会計年度の事業の概況

##### 事業の経過及び成果

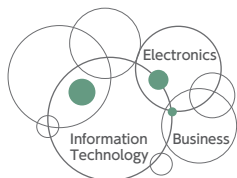
当連結会計年度の売上収益は、81億0百万円（前連結会計年度比99百万円増、1.2%増）となりました。予約型広告収益は減少しましたが、デジタルイベント収益、運用型広告収益を中心に改善しました。

一方、成長を継続する子会社発注ナビ株式会社における中長期での成長拡大を見据えた投資を中心に総コストが増加し、営業利益については、20億28百万円（同1億99百万円減、9.0%減）となりました。また営業外においては、持分法適用関連会社であるアイティクラウド株式会社についての持分法による投資利益54百万円の計上があり、税引前当期利益については20億87百万円（同6.4%減）となりました。当期利益については、税制活用による法人所得税の軽減等があり、14億96百万円（同0.4%減）となりました。営業利益の減少に対し、当期利益は横ばいとなっています。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は81億0百万円（同1.2%増）、営業利益は20億28百万円（同9.0%減）、税引前当期利益については20億87百万円（同6.4%減）、当期利益は14億96百万円（同0.4%減）および親会社の所有者に帰属する当期利益は14億96百万円（同0.4%減）となりました。

報告セグメント別の当連結会計年度の業績概要は以下のとおりであります。

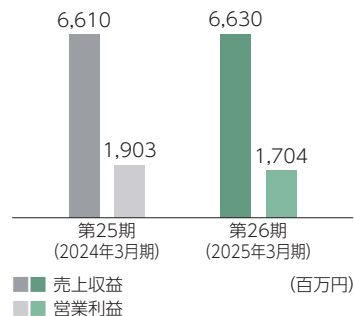
## BtoBメディア事業



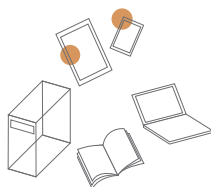
売上収益 66.30 億円 前期比0.3%増  
営業利益 17.04 億円 前期比10.5%減

- 米国テクノロジー市場の成長鈍化によるマーケティング投資の抑制を背景に、外資系顧客からの収益が減少しました。
- DXやAI、セキュリティをテーマとしたニーズの高い領域での主催型デジタルイベントが好調に推移し、デジタルイベント収益は増収しました。
- リードジェン会員数は136万人となり、前期比5.3%増加しました。
- システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社数が6,800社を超え、増加のペースが加速しています。

### ■ 売上収益／営業利益



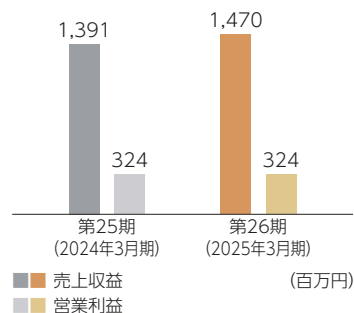
## BtoCメディア事業



売上収益 14.70 億円 前期比5.7%増  
営業利益 3.24 億円 前期比0.0%増

- 広告市場単価は伸び悩んでおりますが、コンテンツ強化が奏功し増収しました。AI活用等の取り組みに加え、デジタル関連機器の製品情報、活用情報サイト「Fav-Log by ITmedia」が好調に推移しています。
- 株式会社オリグレスとの間で、資本業務提携契約を締結いたしました。当社は同社の第三者割当増資に応じて出資を行い、経営資源を相互に補完することで、同社のウェブメディア運営、当社が運営するウェブメディアの読者向けサービスの共同開発等の協業を推進してまいります。

### ■ 売上収益／営業利益

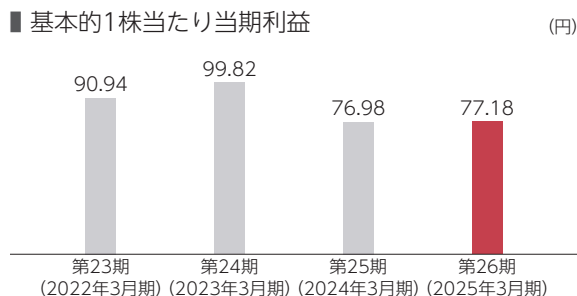
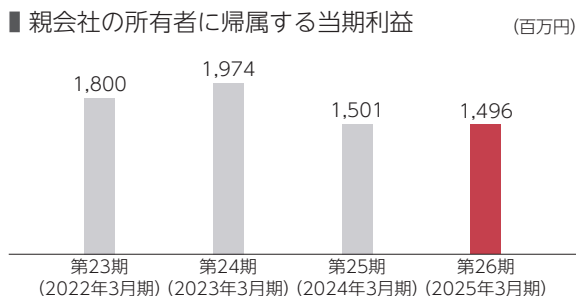
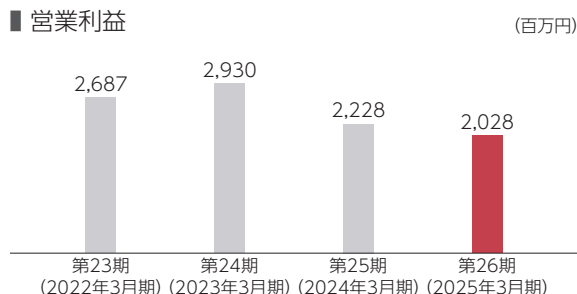
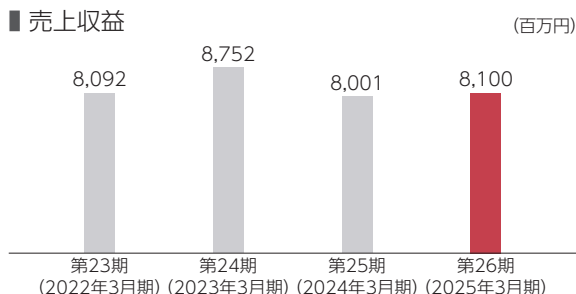


## (2) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

	第23期 2022年3月期	第24期 2023年3月期	第25期 2024年3月期	第26期 2025年3月期 (当連結会計年度)
売上収益 (千円)	8,092,222	8,752,503	8,001,497	8,100,911
営業利益 (千円)	2,687,256	2,930,450	2,228,289	2,028,808
税引前利益 (千円)	2,680,040	2,923,719	2,231,387	2,087,744
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (千円)	1,800,987	1,974,669	1,501,892	1,496,566
基本的1株当たり当期利益 (円)	90.94	99.82	76.98	77.18
資産合計 (千円)	10,048,592	11,158,256	11,378,173	10,998,523
資本合計 (千円)	7,932,652	9,429,206	9,803,861	9,379,975

(注) 1 当社は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結計算書類を作成しております。

2 基本的1株当たり当期利益については、期中平均株式数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。



**(3) 重要な親会社及び子会社の状況****① 親会社の状況**

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する 議決権比率 (%)	主要な事業内容
ソフトバンクグループ株式会社	238,772	53.4 (53.4)	持株会社
ソフトバンクグループジャパン株式会社	188,798	53.4 (53.4)	持株会社
ソフトバンク株式会社	228,162	53.4 (53.4)	移动通信サービスの提供等
R B J 株式会社	100	53.4 (53.4)	持株会社
S B メディアホールディングス株式会社	100	53.4	持株会社

(注) 当社に対する議決権比率欄の ( ) 内は間接所有割合を内数で記載しています。

**② 重要な子会社等の状況**

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
発注ナビ株式会社	55	100.0	システム開発案件のマッチングサービス
有限会社ネットビジョン	3	100.0	ドメイン保有
アイティクラウド株式会社	100	25.3	IT製品レビューメディアの運営

#### (4) 対処すべき課題

当社グループでは、旧来のメディアビジネスのオンライン化を推進してきており、その収益モデルはメディア広告が中心ですが、同時にその多様化とインターネットならではの革新を志向してきました。近年ではその成果として、リードジェンモデルを確立し、メディア広告モデルと共に当社の両輪と位置づけております。強力なリードジェンモデルを備えていることが、当社グループを他社と差別化し、競争優位をもたらしております。

当社グループの中期的な成長もリードジェンモデルを中心としたデジタルならではの収益モデルとさらなる多様化から生まれるものと見込んでおります。

中期においてはその成長を確実なものとし、さらにその先に向けた長期での成長を図るべく、以下の3つを重要成長戦略と位置づけ、引き続きインターネットならではの革新を志向してまいります。

##### ① 収益モデルの多元化

- ・最新のテクノロジーやデータを活用し、インターネットならではの新たな収益モデルを開発すること

##### ② メディア領域の拡大

- ・蓄積されたノウハウをもってメディア広告、リードジェンの両モデルにおけるメディア領域の拡大を図ること

##### ③ スマート メディア ビジョンの推進

- ・スマートデバイスやソーシャルメディアの普及に対応した新たなメディアを開発すること

上記を実現し、企業価値を高めていくため、優先的に対処する課題は以下のとおりです。

#### ① BtoBメディア事業

テクノロジー活用に関する裾野の広がりに合わせて、当社の商品・サービスを展開してまいります。

2018年11月に刷新した新しい基盤システムLeadGen. Business Platform（以下、「LBP」）を通じて、リード生成能力の向上とメディア領域の拡張に取り組み、質・量共に高まる顧客ニーズへの対応を図ってまいりました。同システムがあることで、当社は今後もリードジェンモデルを様々なメディア領域に展開することが可能になっています。

今後は同システムをさらに強化し、リードジェン、デジタルイベントなど当社が展開する各サービスのデータを結びつけることで、顧客向け・読者向けのサービスを一層強化します。また同システムを基盤に、DXやAIなどに代表されるテクノロジーの利用が活発化しつつある職種や産業に特化した専門メディアを開発するとともに、外部有力メディアとのパートナーシップも拡大することで、新たな顧客層・読者層を獲得し、更なる成長を目指してまいります。

## ② BtoCメディア事業

インターネット広告の仕組みの発展を背景に、企業が選択する広告手法も変化をしてきており、近年は特に運用型広告市場が拡大しております。このような環境のもと、当社グループはスマートデバイスやソーシャルメディアに最適化したメディアの拡充等を通じ、運用型広告からの収益拡大を図ってまいります。

当社グループでは、これらの戦略を具現化するメディアとして「ねとらぼ」を開発し、月間3億ページビュー規模となる一大メディアへと成長させてまいりました。また、「ねとらぼ」で培った運用型広告収益モデルの横展開として、2019年12月に、おすすめ製品情報を分かりやすく発信することでネットユーザーの製品選びを支援する新メディア「Fav-Log（ファブログ）」を開設しました。「Fav-Log」は、ネットユーザーの購買行動に紐づく記事の展開を通じて、広告単価を高めて売上成長を図るメディアです。

今後も引き続き、広告単価とページビューを高めるための取り組みを推進いたします。具体的には、優秀な編集人材の獲得だけでなく、口コミなどユーザー参加型コンテンツの導入、データやAIを活用したより効率的なコンテンツ生産手法の開発等によって多面的にコンテンツを強化いたします。女性を含めより幅広い読者を取り込み、将来的にはスマートデバイスに最適化された総合ニュースメディアへの発展を目指してまいります。

## ③ 経営基盤の強化

当社グループは、テクノロジーの進化やメディア形態の多様化、インターネット広告商品のライフサイクルの短期化といった外部環境の変化に即応し、ビジネスモデルの多様化に取り組んでまいりました。今後も、当社グループが持続的な成長を続けるため、土台となる経営基盤の強化を図るべく、システム基盤および人材育成の強化に注力いたします。

システム基盤においては、足元では「LBP」の稼働によりリードジェン事業に効果が出ておりますが、引き続き効率的な業務運営に取り組めます。具体的には、コンテンツ配信システムなどの事業システムの刷新や、業務プロセスの全体最適化など、抜本的な業務の高度化・効率化を進めるための基盤システムへの投資を今後も進めてまいります。

また、人材育成については、会社の成長ステージに応じた採用方針、育成、評価、報酬制度が重要と考えており、2018年度より新たな人事制度を導入しましたが、今後も継続的に従業員の成長意欲を引き出し、能力向上を積極的に進めてまいります。

## ④ 社会・マーケティングのデジタルシフトへの対応

社会・マーケティングのデジタルシフトが急速に進んでおり、それらを実現するためのテクノロジーへの注目が高まっております。当社グループでは、リードジェンやデジタルイベント等、オンラインによるマーケティング活動を支援する商品・サービスを展開しており、既存のみならず、新規顧客からの問い合わせの増加に対応しております。今後も、社内リソースの適切な配分を行いながら、これら商品・サービスの提供を強化し、顧客のデジタルシフトに対応してまいります。

(5) 主要な事業セグメント (2025年 3月31日現在)

当社グループは、当社および連結子会社である発注ナビ株式会社、有限会社ネットビジョン（ドメイン<sup>\*</sup>保有）および持分法適用関連会社のアイティクラウド株式会社の計4社で構成されており、インターネット専門メディア企業として、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事等）をユーザーに提供するメディア事業を中心に展開しております。

報告セグメント別の概要は、次に記載のとおりであります。

報告セグメント	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
BtoBメディア事業	IT & ビジネス分野	TechTargetジャパン	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		キーマンズネット		
		発注ナビ	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業の情報システム開発の発注担当者
		ITmedia マーケティング	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
		@IT	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		ITmedia NEWS ITmedia エンタープライズ ITmedia エグゼクティブ ITmedia AI+	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
		ITmedia ビジネスオンライン	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	MONOist EE Times Japan EDN Japan	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
		TechFactory	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
		スマートジャパン	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
		BUILT	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
	デジタルイベント		展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	
BtoCメディア事業	コンシューマー分野	ITmedia Mobile ITmedia PC USER Fav-Log	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		ねとらぼ	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

<sup>\*</sup>ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。

(6) 主要な事業所 (2025年3月31日現在)

会社名	主要な拠点等
アイティメディア株式会社	本 社 ： 東京都千代田区
発注ナビ株式会社	本 社 ： 東京都千代田区
有限会社ネットビジョン	本 社 ： 東京都千代田区
アイティクラウド株式会社	本 社 ： 東京都港区

(7) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
BtoBメディア事業	221 [45] 名	3名減 [1名減]
BtoCメディア事業	46 [19] 名	－ [1名減]
全 社 ( 共 有 )	79 [12] 名	10名増 [3名減]
合 計	346 [76] 名	7名増 [6名減]

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
318名 [71名]	1名増 [6名減]	39.6歳	8.4年

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2 会社役員の状況

### (1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長 兼 CEO	大 槻 利 樹	(有)ネットビジョン 取締役
取締役副社長 兼 COO	小 林 教 至	発注ナビ(株) 取締役 アイティクラウド(株) 取締役
取締役CFO 兼 管理本部長	加賀谷 昭 大	発注ナビ(株) 監査役
取締役	土 橋 康 成	RBJ(株)取締役 SBメディアホールディングス(株) 取締役会長 SBクリエイティブ(株) 代表取締役社長 SBヒューマンキャピタル(株) 取締役 ツギグル(株) 代表取締役社長
取締役	渡 邊 桂 子	(株)ビーアイシーピー・データ 代表取締役
取締役	浜 田 敬 子	－
取締役（常勤監査等委員）	高 橋 利 忠	第一工業製薬(株) 社外監査役
取締役（監査等委員）	下 山 達 也	RBJ(株) 取締役 SBメディアホールディングス(株) 取締役 SBクリエイティブ(株) 常務取締役 SBヒューマンキャピタル(株) 取締役
取締役（監査等委員）	佐 川 明 生	A・佐川法律事務所 代表 (株)ダブルユー 社外取締役（監査等委員）
取締役（監査等委員）	佐 藤 広 一	HRプラス社会保険労務士法人 代表社員 (株)ダブルユー 社外取締役（監査等委員）

- (注) 1 取締役渡邊桂子氏、取締役浜田敬子氏および取締役（監査等委員）高橋利忠氏、佐川明生氏および佐藤広一氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役（監査等委員）下山達也氏は、米国公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 3 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、高橋利忠氏を常勤の監査等委員に選定しております。
- 4 当社は、取締役渡邊桂子氏、取締役浜田敬子氏および取締役（監査等委員）高橋利忠氏、佐川明生氏および佐藤広一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### (2) 補償契約の内容の概要

当社は、取締役大槻利樹氏、小林教至氏、加賀谷昭大氏、土橋康成氏、渡邊桂子氏、浜田敬子氏、取締役（監査等委員）高橋利忠氏、下山達也氏、佐川明生氏、佐藤広一氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、悪意・重過失、図利加害目的の場合には補償の対象としないこととしております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および子会社、当社および当社の全ての子会社の全ての取締役および監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が役員としての業務につき行った業務（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものがあります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合には補償の対象としないこととしております。

### (4) 取締役の報酬等

#### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであることと判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりであります。

#### 【基本方針】

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動型の株式報酬により構成し、監督機能を担う非業務執行取締役（社外取締役を含む）については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

- a. 基本報酬(固定報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。））  
当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて世間水準、当社業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。
- b. 株式報酬(非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。））  
株式給付信託を活用し、中長期的な企業価値向上と連動させた株式報酬制度を採用する。各事業年度の連結営業利益の前年増益額に応じて算出される総付与ポイントを元に、職責に応じた役位別ウェイトに従い個人別ポイントを配分し、指名・報酬委員会が最終決定する。累積ポイントは、退任時に株式を給付するものとする。
- c. 種類ごとの割合(金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針)

基本報酬は、代表取締役社長の報酬額を最上位とし、役位が下がるにつれて報酬額が逓減するものとし、株式報酬は、役位に応じて各事業年度の連結営業利益増益額に連動させるものとする。そのため、業務執行取締役の各報酬の支給割合は、連結営業利益増益額に応じて変動する。

d. 決定の委任(取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項)

当社取締役の報酬等の体系および水準、内容については、社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会が十分な審議を経た上で決定し、この決定方針にしたがって、取締役会が最終的に決定する。なお、監査等委員である取締役の報酬等については、監査等委員の協議により決定する。

② 指名・報酬委員会の構成

指名・報酬委員会は、代表取締役社長、非業務執行取締役（非常勤・無報酬） 2 名および社外取締役 3 名の 5 名で構成されており、代表取締役社長を委員長としております。

指名・報酬委員会の構成

当社代表取締役社長 兼 CEO	大槻 利樹氏
当社取締役	土橋 康成氏
当社社外取締役（監査等委員）	高橋 利忠氏
当社社外取締役（監査等委員）	佐川 明生氏
当社社外取締役（監査等委員）	佐藤 広一氏

③ 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	90,102 (10,902)	90,102 (10,902)	－ (－)	5 (2)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	21,806 (21,806)	21,806 (21,806)	－ (－)	4 (4)
合 計 （うち社外役員）	111,908 (32,708)	111,908 (32,708)	－ (－)	9 (6)

- (注) 1 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月17日開催の第17回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議しております。当該株主総会終了時点の対象となる取締役員数は5名であります。
- 2 上記1の報酬限度額のほか、2021年6月24日開催の第22回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」として、取締役（監査等委員である取締役および非業務執行取締役を除く。）に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は86,500ポイントを上限とすることを決議しております。当該株主総会終了時点の対象となる取締役員数

は3名であります。

3 株式報酬は、「株式給付信託（BBT）」に係る当事業年度における役員株式給付引当金繰入額であります。

4 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月17日開催の第17回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。当該株主総会終了時点の取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

5 対象となる役員の員数につきましては、実際の支給人数を記載しております。

6 業績連動型株式報酬にかかる業績指標は、連結営業利益の前年増益額（株式報酬計上前）であり、その実績は△199,262千円であります。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（常勤監査等委員）高橋利忠氏は、第一工業製薬(株)の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）佐川明生氏は、A・佐川法律事務所代表および(株)ダブルエーの社外取締役（監査等委員）であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）佐藤広一氏は、HRプラス社会保険労務士法人代表社員および(株)ダブルエーの社外取締役（監査等委員）であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・取締役渡邊桂子氏は、(株)ビーアイシーピー・データの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役（常勤監査等委員） 高橋利忠	当事業年度開催の取締役会12回全てに、監査等委員会13回全てに出席いたしました。 長年にわたる金融機関での金融、財務、企業経営に関する幅広い見地から、当社の経営全般に対する助言・提言を行っております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っており、監査等委員会において、常勤監査等委員としての中心的立場として、当社のコンプライアンス体制並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 佐川明生	当事業年度開催の取締役会12回全てに、監査等委員会13回全てに出席いたしました。 弁護士としての専門的見地から、主に法令・定款等の遵守状況やコンプライアンス体制の監督を行っております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っており、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 佐藤広一	当事業年度開催の取締役会12回全てに、監査等委員会13回全てに出席いたしました。 特定社会保険労務士としての専門的見地から、主に労基法等の法令・定款の遵守状況を監督しております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っており、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役 渡邊桂子	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席いたしました。 豊富なビジネス経験と実績を活かし、経営から独立した客観的かつ中立的な立場から、当社の経営全般に対する助言・提言を積極的に行っております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
取締役 浜田敬子	当事業年度開催の取締役会10回中10回に出席いたしました。 長年にわたるメディア業界での経験と実績を活かし、経営から独立した客観的かつ中立的な立場から、当社の経営全般に対する助言・提言を積極的に行っております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

- (注) 1 各社外役員は、取締役会、監査等委員会の他、事業戦略会議、指名・報酬委員会等に出席し、専門知識・見地や豊富な経験による必要な助言を行い、取締役および執行役員等の幹部社員の職務執行状況を確認しております。また、代表取締役との定期的および随時の意見交換会を行い、様々な視点から意見を述べ、経営の監督を実行しております。
- 2 取締役浜田敬子氏は、2024年6月27日をもって就任いたしましたので、2024年6月27日以降に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

## (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役土橋康成氏、渡邊桂子氏、浜田敬子氏、取締役（監査等委員）高橋利忠氏、下山達也氏、佐川明生氏および佐藤広一氏は、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

### 3 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めのあるときの権限行使の方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元について、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。

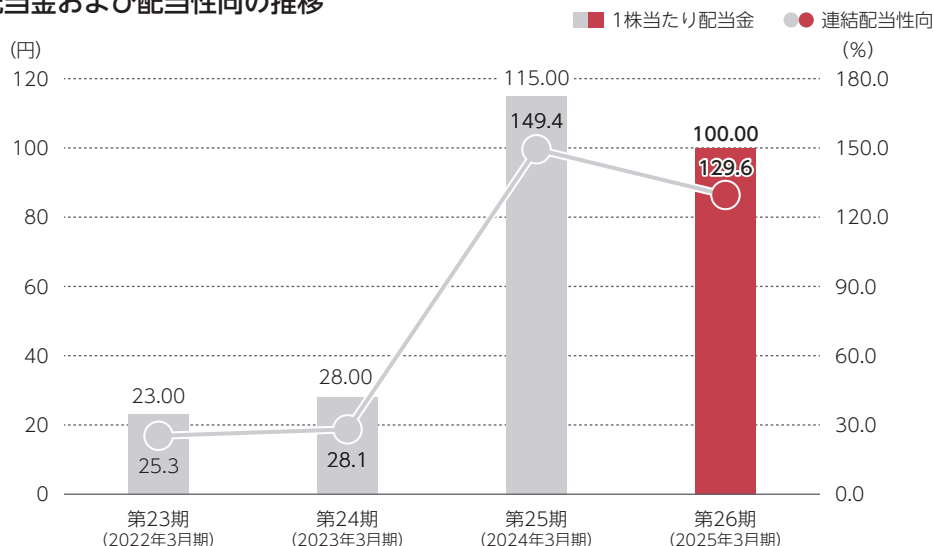
この考え方にに基づき、持続的な成長のための戦略投資を最優先とし、企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストを意識しながら資本効率を高め、中長期的な配当の増加と株価形成につなげていくことを目指し、連結配当性向70%以上を目標としております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うこととし、配当額の決定機関は取締役会であります。

当事業年度におきましては、中間配当は行わず、期末配当のみとし、1株当たり年間配当金は前期比15円減配の100円となります。これにより、当期の連結配当性向は129.6%となります。

今後も健全な財務体質の維持、継続的な企業価値の向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保及び利益配分を決定してまいります。

■ 配当金および配当性向の推移



連結財政状態計算書

(単位：千円)

科目	第26期 2025年3月31日現在	(ご参考) 第25期 2024年3月31日現在	科目	第26期 2025年3月31日現在	(ご参考) 第25期 2024年3月31日現在
資産			負債		
流動資産	9,111,803	10,108,640	流動負債	1,523,669	1,494,076
現金及び現金同等物	6,562,002	7,941,905	営業債務及びその他の債務	411,550	434,291
営業債権及びその他の債権	1,405,776	1,501,080	リース負債	23,746	119,632
その他の金融資産	1,000,798	500,015	未払法人所得税	241,885	232,004
棚卸資産	11,174	8,519	契約負債	294,933	210,573
その他の流動資産	132,050	157,118	その他の流動負債	551,554	497,573
非流動資産	1,886,719	1,269,533	非流動負債	94,877	80,235
有形固定資産	132,293	153,117	リース負債	20,400	12,677
使用権資産	50,935	136,517	引当金	19,300	19,300
のれん	443,471	443,471	その他の非流動負債	55,176	48,258
無形資産	387,669	237,113	負債合計	1,618,547	1,574,311
持分法で会計処理されている投資	54,440	—	資本		
その他の金融資産	596,659	97,918	親会社の所有者に帰属する持分	9,379,975	9,803,861
繰延税金資産	213,811	188,623	資本金	1,891,713	1,882,641
その他の非流動資産	7,436	12,771	資本剰余金	2,182,612	2,180,432
資産合計	10,998,523	11,378,173	利益剰余金	7,095,527	7,536,675
			自己株式	△1,789,274	△1,795,898
			その他の包括利益累計額	△603	10
			資本合計	9,379,975	9,803,861
			負債及び資本合計	10,998,523	11,378,173

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第26期	(ご参考) 第25期
	2024年4月1日から2025年3月31日まで	2023年4月1日から2024年3月31日まで
売上収益	8,100,911	8,001,497
売上原価	3,064,016	2,976,802
売上総利益	5,036,895	5,024,694
販売費及び一般管理費	3,003,134	2,794,248
その他の営業損益（△は費用）	△4,952	△2,157
営業利益	2,028,808	2,228,289
持分法による投資損益	54,440	－
その他の営業外損益（△は費用）	4,495	3,098
税引前利益	2,087,744	2,231,387
法人所得税	591,177	729,495
当期利益	1,496,566	1,501,892
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,496,566	1,501,892
非支配持分	－	－
当期利益	1,496,566	1,501,892

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月14日

アイティメディア株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 桃木 秀一  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 寺田 大輝  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アイティメディア株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第26期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月19日

アイティメディア株式会社 監査等委員会  
常勤監査等委員 高橋利忠 印  
監査等委員 下山達也 印  
監査等委員 佐川明生 印  
監査等委員 佐藤広一 印

(注) 監査等委員 高橋利忠、佐川明生及び佐藤広一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

# おかげさまで創立25周年

ITmedia Inc.

2024年12月28日に当社はおかげさまで25周年を迎えました。

ご支援・ご愛顧の賜物と感謝申し上げます。

## 1999年12月

### ソフトバンク・ジーディーネット株式会社設立

ソフトバンクグループ初のオンライン出版企業として、  
IT分野の総合情報サイトを運営するソフトバンク・ジーディーネット株式会社  
[現アイティメディア株式会社] 設立



## 2005年3月

### 商号を アイティメディア株式会社に変更

株式会社アットマーク・アイティを合併統合、  
社名をアイティメディア株式会社に変更  
[株式会社アットマーク・アイティ：  
2000年2月設立、  
IT技術分野専門オンラインメディア企業]

米国TechTargetと提携。  
リードジェンサービス開始

## 2007年4月

東京証券取引所マザーズに上場



## 2009年10月

デジタルイベントサービス開始

## 2006年2月

株式会社メディアセレクトを合併統合

## 2010年3月

E2パブリッシング株式会社を合併統合

## 2015年4月

### 「キーマンズネット」を譲受

株式会社リクルートホールディングスより、  
法人向けIT製品選定サービス  
「キーマンズネット」を譲受



## 2025年4月

### 社長交代

大槻利樹が代表取締役会長に就任、  
小林教至が代表取締役社長に就任

## 2015年10月

### 「発注ナビ株式会社」の子会社化

株式会社ユーザラス〔現発注ナビ株式会社〕の  
全株式を取得、子会社化

## 2019年4月

### 東証第一部へ市場変更

東京証券取引所 市場第一部へ  
上場市場を変更

## 2022年4月

### 東証プライム市場へ市場変更

東京証券取引所 プライム市場へ上場市場を移行

## 2018年4月

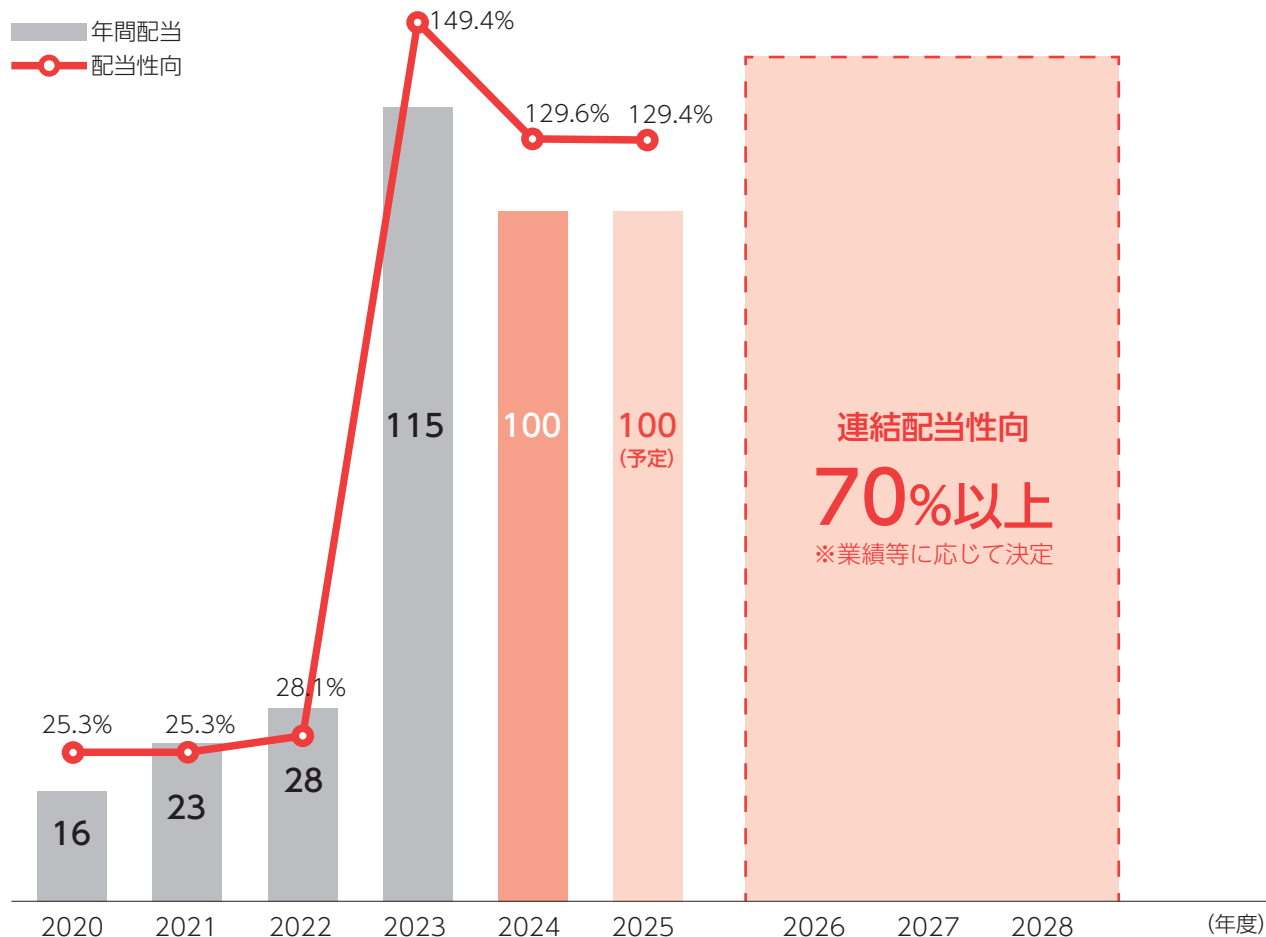
### 「アイティクラウド株式会社」を設立

ソフトバンク コマース&サービス株式会社  
〔現SB C&S株式会社〕と合併会社  
「アイティクラウド株式会社」を設立



今後とも一層のご愛顧ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- ☑ 2023年度より株主還元方針を転換
- ☑ 健全な財務状態を維持しつつ、資本コストを意識した調整を実施
- ☑ 今後も配当性向70%以上にて継続を予定



下記の資料もご参照ください。

- ・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について  
<https://corp.itmedia.co.jp/ir/about/coc/>
- ・配当方針の変更および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ  
[https://corp.itmedia.co.jp/ir/wp-content/uploads/sites/2/2024/01/20240131\\_haitou.pdf](https://corp.itmedia.co.jp/ir/wp-content/uploads/sites/2/2024/01/20240131_haitou.pdf)

# 会社概要、株式の状況 (2025年3月31日現在)

## 会社概要

社名	アイティメディア株式会社
所在地	〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-12
TEL	03-5210-5011 (代表)
設立	1999年12月
資本金	18億91百万円
従業員数 (連結)	346名
事業内容	インターネット・メディア事業
コーポレートサイト	<a href="https://corp.itmedia.co.jp/">https://corp.itmedia.co.jp/</a>

## 役員

代表取締役社長 兼 CEO	大 槻 利 樹
取締役副社長 兼 COO	小 林 教 至
取締役CFO	加賀谷 昭大
取締役	土 橋 康 成
社外取締役	渡 邊 桂 子
社外取締役	浜 田 敬 子
社外取締役 常勤監査等委員	高 橋 利 忠
取締役 監査等委員	下 山 達 也
社外取締役 監査等委員	佐 川 明 生
社外取締役 監査等委員	佐 藤 広 一

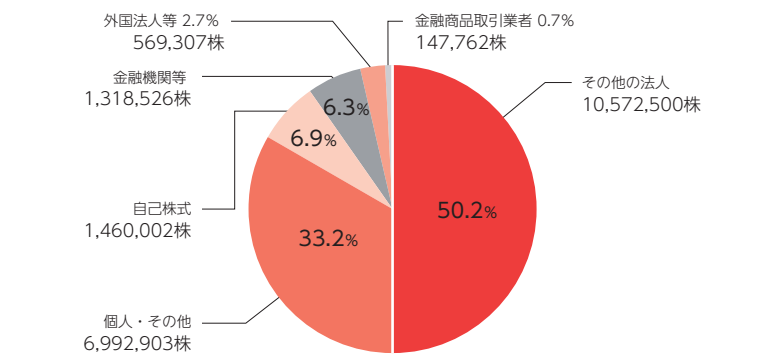
## 株式に関する事項

発行済株式の総数	21,061,000株 (自己株式1,460,002株)
株主数	14,626名

大株主	株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
	S B メ デ ィ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	10,457,400	53.4
	日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	932,000	4.8
	新 野 淳 一	367,500	1.9
	大 槻 利 樹	273,900	1.4
	株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 ( 信 託 E 口 )	187,026	1.0
	M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	182,900	0.9
	株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 ( 信 託 口 )	149,700	0.8
	小 林 教 至	148,900	0.8
	ア イ テ ィ メ デ ィ ア 従 業 員 持 株 会	117,000	0.6
	木 村 健 二	110,000	0.6

注) 当社は、自己株式1,460,002株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には「株式給付信託 (BBT)」に基づき株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式187,026株は含まれません。

## 所有者別株式分布状況



# 株主総会会場ご案内図

## 広域MAP



## 会場

### 東京ガーデンテラス 紀尾井カンファレンス

東京都千代田区紀尾井町1番4号

## 交通

### 永田町駅直結・ 赤坂見附駅より……………徒歩1分

東京メトロ5路線利用可能

- ▶ 有楽町線
- ▶ 半蔵門線
- ▶ 南北線
- ▶ 銀座線
- ▶ 丸ノ内線

ご注意ください 傾斜地につき、入口によって階層が異なります。東側永田町駅側からのご来場をお勧めいたします。

## 1階 赤坂見附駅 D出口をご利用の場合



弁慶橋を渡し、「東京ガーデンテラス紀尾井町」の1階レストラン・ショップより、エスカレーターまたはエレベーターで4階上がってください。

## 4階 永田町駅 9-b出口をご利用の場合



エントランスから真っ直ぐ進み、紀尾井タワーの自動ドアに入りさらに進んだ先に「東京ガーデンテラス紀尾井カンファレンス」の自動ドアがあります。